

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4061 URL http://www.denka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 学
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)大町 徹夫 (TEL) 03(5290)5532
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	413,128	4.4	34,228	1.7	32,811	4.2	25,046	8.7
2018年3月期	395,629	9.1	33,652	30.2	31,499	36.0	23,035	26.9

(注) 包括利益 2019年3月期 19,543百万円(△25.1%) 2018年3月期 26,081百万円(28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	286.18	—	10.3	6.9	8.3
2018年3月期	261.80	—	10.0	6.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,384百万円 2018年3月期 1,105百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	483,827	250,481	51.0	2,839.16
2018年3月期	473,799	242,780	50.5	2,727.94

(参考) 自己資本 2019年3月期 246,861百万円 2018年3月期 239,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	32,660	△26,176	△8,408	13,889
2018年3月期	48,776	△29,298	△15,858	14,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	55.00	—	9,206	40.1	4.0
2019年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	10,479	41.9	4.3
2020年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00		40.3	

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は50.00円となり、1株当たり年間配当金は105.00円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	△1.7	15,000	2.7	14,000	△6.5	10,500	△7.8	120.76
通期	415,000	0.5	38,000	11.0	36,000	9.7	27,000	7.8	310.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	88,555,840株	2018年3月期	88,555,840株
2019年3月期	1,607,082株	2018年3月期	920,625株
2019年3月期	87,519,037株	2018年3月期	87,989,429株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※期末自己株式数及び期中平均株式数には、株式給付信託が保有する当社株式を含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	243,735	2.5	19,245	△8.4	23,904	5.3	19,269	15.2
2018年3月期	237,833	9.6	21,003	61.6	22,703	53.9	16,732	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	220.16	—
2018年3月期	190.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	371,751	176,297	47.4	2,027.61
2018年3月期	366,464	171,603	46.8	1,958.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 176,297百万円 2018年3月期 171,603百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
2018年度 決算概要	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資が増加するなど、景気は緩やかに回復しましたが、期後半には輸出や生産の一部に弱さがみられました。世界経済は、米国を中心に全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の顕在化や英国のEU離脱問題など、先行きに対する懸念が高まりました。

化学工業界におきましては、原材料価格の上昇などがありましたが、企業収益は総じて堅調に推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、企業理念“ The Denka Value ”を実現すべく、2018年度より5ヵ年の新経営計画「Denka Value-Up」をスタートいたしました。そして、「Denka Value-Up」の3つの成長ビジョン「スペシャリティの融合体」「持続的成長」「健全な成長」に基づき、2つの成長戦略である「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、新経営計画の初年度となる当期の業績は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定や、電子・先端プロダクツ製品を中心とした販売数量の増加により、売上高は4,131億28百万円と前年同期に比べ174億98百万円(4.4%)の増収となり、過去最高を更新しました。収益面では、スチレンモノマーの定期修繕や、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加や交易条件の改善により、営業利益は342億28百万円(前年同期比5億76百万円増、1.7%増益)、経常利益は328億11百万円(前年同期比13億11百万円増、4.2%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は250億46百万円(前年同期比20億10百万円増、8.7%増益)となり、それぞれ2期連続で過去最高益を更新しました。

なお、2018年4月1日付で、高純度導電性カーボンブラック「デンカブラック」を、従来の「エラストマー・機能樹脂部門」から「電子・先端プロダクツ部門」に変更しており、以下の営業概況説明では、前年同期の数値を変更後の区分方法により作成し記載しております。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<エラストマー・機能樹脂部門>

クロロブレンゴムは、米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が寒波の影響により減産となり販売数量は減少しましたが、販売価格の改定が進み増収となりました。また、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂、MS樹脂は販売数量が増加し増収となり、ABS樹脂の販売は堅調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,792億37百万円と前年同期に比べ91億27百万円(5.4%)の増収となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>

特殊混和材や、農業・土木用途向けのコルゲート管、耐火物・鉄鋼用材料の販売は堅調に推移しましたが、一方でセメントは販売価格の是正が遅れ、肥料の出荷は低迷しました。また、一部の製品では台風など自然災害の影響による出荷減がありました。

この結果、当部門の売上高は548億46百万円と前年同期に比べ17億円(3.2%)の増収となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシंक”や、放熱材料向け球状アルミナは、販売数量が増加し増収となりました。また、高純度導電性カーボンブラックはリチウムイオン二次電池向けや高圧送電ケーブル向けの販売数量が伸長し増収となりました。一方、電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムや、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は671億13百万円と前年同期に比べ44億99百万円(7.2%)の増収となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

プラスチック雨どいや工業用テープの販売は増収となり、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移しました。このほか、合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売は前年同期並となりましたが、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は390億34百万円と前年同期に比べ19億46百万円(4.7%)の減収となりました。

<ライフイノベーション部門>

デンカ生研株式会社の試薬は国内、輸出とも販売数量が増加し増収となり、インフルエンザワクチンの出荷も前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は341億4百万円と前年同期に比べ17億66百万円（5.5%）の増収となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱高が前年を上回り、デンカエンジニアリング株式会社は完成工事高が増加しました。

この結果、当部門の売上高は、387億91百万円と、前年同期に比べ23億51百万円（6.5%）の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億28百万円増加の4,838億27百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ66億円増加の1,907億30百万円となりました。固定資産は有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ34億27百万円増加の2,930億97百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23億26百万円増加の2,333億46百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ77億1百万円増加の2,504億81百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から51.0%となり、1株あたり純資産は2,727円94銭から2,839円16銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、138億89百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億11百万円の減少となりました。なお、当連結結果計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などにより、前年比161億15百万円収入減の326億60百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いが増加したものの、前年に独バイオ医薬品研究開発企業の株式取得による支払いがあったため、前年比31億21百万円支出減の261億76百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元への支払いが増加しているものの、短期借入金と社債の発行による収入が増加し、前年比74億49百万円支出減の84億8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	46.9	47.7	49.1	50.5	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	46.7	56.2	65.9	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.8	2.9	2.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.5	51.3	48.2	77.1	42.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度に係るキャッシュ・フロー指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 次期の見通し

2019年度は、2年目となる「Denka Value-Up」の成長戦略に沿った取り組み実施に伴い、研究費などの先行投資や固定費負担が増加しますが、スチレンモノマーの非定修年であることや、引き続き車両電動化用途を中心とした電子・先端プロダクツ製品の販売数量の伸長が期待できることなどから、営業利益380億円、経常利益360億円、親会社株主に帰属する当期純利益270億円の予想とし、いずれも3期連続の最高益を目指します。

[通期連結業績予想]

・売上高	4,150億円 (前年比 0.5%増)
・営業利益	380億円 (前年比 11.0%増)
・経常利益	360億円 (前年比 9.7%増)
・親会社株主に帰属する当期純利益	270億円 (前年比 7.8%増)
・配当金	年125.00円/株

[通期連結業績予想の前提条件]

- ・国産ナフサ価格 47,000円/k1
- ・為替レート 110円/US\$

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,115	13,902
受取手形及び売掛金	95,583	95,780
商品及び製品	43,761	47,455
仕掛品	3,669	4,389
原材料及び貯蔵品	18,870	19,911
その他	8,595	9,802
貸倒引当金	△466	△511
流動資産合計	184,129	190,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,536	62,393
機械装置及び運搬具（純額）	67,435	71,155
工具、器具及び備品（純額）	3,249	3,820
土地	63,323	63,366
リース資産（純額）	248	307
建設仮勘定	13,968	17,634
有形固定資産合計	209,761	218,677
無形固定資産		
のれん	9,315	8,312
特許権	364	250
ソフトウェア	1,148	978
その他	3,053	2,874
無形固定資産合計	13,880	12,415
投資その他の資産		
投資有価証券	58,178	55,028
長期貸付金	552	236
繰延税金資産	2,534	2,736
その他	4,901	4,122
貸倒引当金	△139	△118
投資その他の資産合計	66,027	62,004
固定資産合計	289,670	293,097
資産合計	473,799	483,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,625	52,924
短期借入金	41,100	43,101
コマーシャルペーパー	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	634	5,062
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
未払法人税等	5,855	3,010
未払消費税等	1,081	487
賞与引当金	3,002	3,122
その他	37,745	39,338
流動負債合計	158,043	154,047
固定負債		
社債	12,000	22,000
長期借入金	39,535	34,969
繰延税金負債	5,318	4,961
再評価に係る繰延税金負債	8,403	8,403
退職給付に係る負債	6,002	7,269
株式給付引当金	18	44
その他	1,696	1,650
固定負債合計	72,975	79,298
負債合計	231,019	233,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,391	49,353
利益剰余金	129,278	144,638
自己株式	△3,189	△5,492
株主資本合計	212,479	225,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,448	15,182
繰延ヘッジ損益	△195	△345
土地再評価差額金	10,260	10,260
為替換算調整勘定	1,241	△120
退職給付に係る調整累計額	△2,170	△3,614
その他の包括利益累計額合計	26,584	21,362
非支配株主持分	3,717	3,620
純資産合計	242,780	250,481
負債純資産合計	473,799	483,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	395,629	413,128
売上原価	295,583	310,839
売上総利益	100,046	102,289
販売費及び一般管理費	66,394	68,060
営業利益	33,652	34,228
営業外収益		
受取利息	82	100
受取配当金	1,599	2,213
持分法による投資利益	1,105	1,384
その他	702	495
営業外収益合計	3,488	4,193
営業外費用		
支払利息	707	762
固定資産処分損	849	1,470
操業休止等経費	1,281	1,577
為替差損	86	64
その他	2,715	1,736
営業外費用合計	5,641	5,611
経常利益	31,499	32,811
特別利益		
投資有価証券売却益	—	689
特別利益合計	—	689
特別損失		
災害による損失	—	718
事業整理損	1,928	389
特別損失合計	1,928	1,108
税金等調整前当期純利益	29,571	32,392
法人税、住民税及び事業税	7,280	6,480
法人税等調整額	△933	978
法人税等合計	6,347	7,459
当期純利益	23,224	24,933
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	188	△112
親会社株主に帰属する当期純利益	23,035	25,046

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	23,224	24,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,649	△2,244
為替換算調整勘定	△298	△1,411
退職給付に係る調整額	728	△1,443
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	△290
その他の包括利益合計	2,856	△5,389
包括利益	26,081	19,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,924	19,824
非支配株主に係る包括利益	156	△280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	123,752	△10,170	199,865
当期変動額					
剰余金の配当			△7,481		△7,481
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,035		23,035
連結範囲の変動			△2		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		107			107
自己株式の取得				△3,053	△3,053
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却		△0	△10,033	10,033	—
土地再評価差額金の取 崩			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	107	5,526	6,980	12,614
当期末残高	36,998	49,391	129,278	△3,189	212,479

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	14,837	—	10,265	1,496	△2,898	23,700	3,922	227,487
当期変動額								
剰余金の配当						—		△7,481
親会社株主に帰属する 当期純利益						—		23,035
連結範囲の変動						—		△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—		107
自己株式の取得						—		△3,053
自己株式の処分						—		1
自己株式の消却						—		—
土地再評価差額金の取 崩						—		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,611	△195	△5	△254	728	2,883	△204	2,678
当期変動額合計	2,611	△195	△5	△254	728	2,883	△204	15,292
当期末残高	17,448	△195	10,260	1,241	△2,170	26,584	3,717	242,780

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,391	129,278	△3,189	212,479
当期変動額					
剰余金の配当			△10,082		△10,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,046		25,046
連結範囲の変動			396		396
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△43			△43
自己株式の取得				△2,311	△2,311
自己株式の処分		5		9	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△37	15,359	△2,302	13,019
当期末残高	36,998	49,353	144,638	△5,492	225,498

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	17,448	△195	10,260	1,241	△2,170	26,584	3,717	242,780
当期変動額								
剰余金の配当						—		△10,082
親会社株主に帰属する 当期純利益						—		25,046
連結範囲の変動						—		396
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—		△43
自己株式の取得						—		△2,311
自己株式の処分						—		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,265	△149		△1,362	△1,443	△5,221	△96	△5,318
当期変動額合計	△2,265	△149	—	△1,362	△1,443	△5,221	△96	7,701
当期末残高	15,182	△345	10,260	△120	△3,614	21,362	3,620	250,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,571	32,392
減価償却費	23,860	22,434
のれん償却額	738	511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△722	△814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△680	28
受取利息及び受取配当金	△1,681	△2,313
支払利息	707	762
持分法による投資損益 (△は益)	△1,105	△1,384
投資有価証券評価損益 (△は益)	394	211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	△689
固定資産除売却損益 (△は益)	176	412
事業整理損	1,928	389
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,485	△3,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,424	△5,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,010	△2,132
その他	5,175	△1,674
小計	52,504	39,720
利息及び配当金の受取額	2,068	3,128
利息の支払額	△633	△767
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,163	△9,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,776	32,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,981	△27,273
有形固定資産の売却による収入	7	50
無形固定資産の取得による支出	△388	△185
投資有価証券の取得による支出	△34	△58
投資有価証券の売却による収入	166	946
子会社株式の取得による支出	△4,296	—
その他	228	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,298	△26,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,206	4,148
長期借入れによる収入	—	496
長期借入金の返済による支出	△86	△616
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△7,481	△10,082
社債の発行による収入	7,000	15,000
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
非支配株主への配当金の支払額	△25	△44
自己株式の取得による支出	△3,053	△2,311
その他	△4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,858	△8,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,676	△2,176
現金及び現金同等物の期首残高	10,174	14,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	1,964
現金及び現金同等物の期末残高	14,101	13,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,338百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,052百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,286百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,286百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に5つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・ソーシャルソリューション」、「電子・先端プロダクツ」、「生活・環境プロダクツ」および「ライフイノベーション」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
エラストマー・機能樹脂	クロロプレンゴム、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、ポパール ほか
インフラ・ソーシャルソリューション	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか
電子・先端プロダクツ	溶融シリカ、ファインセラミックス、アセチレンブラック、電子回路基板、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ	食品包装材料、住設資材、産業資材 ほか
ライフイノベーション	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、高純度導電性カーボンブラック「デンカブラック」の報告セグメントを、従来の「エラストマー・機能樹脂」から「電子・先端プロダクツ」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラス トマー・ 機能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	170,109	53,146	62,614	40,980	32,338	359,189	36,439	395,629	—	395,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117	3	—	—	—	121	5,343	5,464	(5,464)	—
計	170,227	53,149	62,614	40,980	32,338	359,310	41,783	401,094	(5,464)	395,629
セグメント利益	15,411	189	10,909	817	5,541	32,869	758	33,628	23	33,652
セグメント資産	130,176	81,373	86,287	48,275	42,712	388,825	33,289	422,114	51,685	473,799
その他の項目										
減価償却費	6,102	5,422	5,679	2,942	3,623	23,769	175	23,944	(83)	23,860
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,613	8,044	4,549	2,089	2,122	22,418	284	22,703	(8)	22,694

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラス トマー・ 機能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	ライフイ ノベーション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	179,237	54,846	67,113	39,034	34,104	374,337	38,791	413,128	—	413,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	205	52	—	7	—	265	6,537	6,803	(6,803)	—
計	179,443	54,898	67,113	39,042	34,104	374,602	45,328	419,931	(6,803)	413,128
セグメント利益 又は損失(△)	14,176	△274	11,789	889	6,300	32,881	1,322	34,204	24	34,228
セグメント資産	132,956	87,292	89,739	45,983	45,684	401,656	34,062	435,719	48,108	483,827
その他の項目										
減価償却費	5,323	5,775	5,591	2,638	2,932	22,263	213	22,476	(41)	22,434
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,636	9,208	6,842	2,146	5,893	32,728	42	32,770	(24)	32,745

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	226,894	113,093	55,642	168,735	395,629
連結売上高に占める割合(%)	57.4	28.6	14.1	42.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	183,648	19,118	6,995	26,113	209,761

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	236,938	116,020	60,169	176,190	413,128
連結売上高に占める割合(%)	57.4	28.1	14.6	42.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	192,617	17,477	8,582	26,060	218,677

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
当期償却額	68	29	—	—	640	738	—	738	—	738
当期末残高	1,227	230	—	—	7,857	9,315	—	9,315	—	9,315

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エラスト マー・機 能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・環 境プロダ クツ	ライフイ ノベーション	計				
当期償却額	67	31	—	—	413	511	—	511	—	511
当期末残高	1,136	190	—	—	6,985	8,312	—	8,312	—	8,312

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,727円94銭	1株当たり純資産額	2,839円16銭
1株当たり当期純利益	261円80銭	1株当たり当期純利益	286円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,035	25,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,035	25,046
期中平均株式数(株)	87,989,429	87,519,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2019年5月13日
デンカ株式会社

1. 業績の概要

【総括(前年同期比)】

- ・当社グループは、企業理念“The Denka Value”を実現すべく、2018年度より5か年の新経営計画「Denka Value-Up」をスタートいたしました。そして、「Denka Value-Up」の3つの成長ビジョン「スペシャリティの融合体」「持続的成長」「健全な成長」にもとづき、2つの成長戦略である「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。
- ・この結果、当期の業績は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の改定や、電子・先端プロダクツ製品を中心とした販売数量の増加により、売上高は4,131億円と、前年比175億円(4.4%)の増収となり、過去最高を更新しました。
- ・利益面でもスチレンモノマーの定期修繕や、ヘルスケア分野などで将来に向けた先行投資による費用負担が増加しましたが、販売数量の増加と交易条件の改善等により、営業利益は342億円(前年比6億円増益、1.7%)、経常利益は328億円(前年比13億円増益、4.2%)親会社株主に帰属する当期純利益は250億円(前年比20億円増益、8.7%)となり、いずれも2期連続で過去最高益を更新しました。

【2018年度セグメント別状況】

- ・エラストマー・機能樹脂部門は、デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂、MS樹脂の販売は好調に推移しましたが、スチレンモノマーの定修費用負担や、クロロプレナムが米国子会社の寒波の影響によるプラントトラブルで販売数量が減少したことなどから、減益となりました。
- ・インフラ・ソーシャルソリューション部門は、セメントの販売価格が正が遅れ、肥料は出荷が低迷しました。また一部製品では台風などの自然災害の影響を受け出荷減となりました。このため、農業・土木用途向けのコルゲート管や耐火物・鉄鋼用材料の販売は堅調に推移しましたが、セグメント全体では採算が悪化し、営業利益は赤字となりました。
- ・電子・先端プロダクツ部門は、電子部品・半導体搬送用部材の高機能フィルムや、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売が前年を下回りましたが、車両電動化分野を中心に、電子回路基板、高信頼性放熱プレート“アルシンク”および高純度導電性カーボンブラックの販売数量は増加し、放熱材料向け球状アルミナの販売も好調に推移したことから、増益となりました。
- ・生活・環境プロダクツ部門は、プラスチック雨どいや工業用テープの販売が増加、食品包材用シートやデンカポリマー株式会社の加工品の販売も堅調に推移し、また合繊かつら用原糸“トヨカロン”の販売は前年並みとなりました。その一方、耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”の出荷は昨年を下回りましたが、利益面では、遅れていた原燃料価格の上昇に対する価格改定が進んだことなどから、増益となりました。
- ・ライフイノベーション部門は、デンカ生研株式会社の検査試薬が国内、輸出とも販売数量が増加し、インフルエンザワクチンの出荷も前年を上回ったことから、研究費等の先行投資の負担増がありましたが、増益となりました。

【2019年度予想】

- ・2019年度は、2年目となる「Denka Value-Up」の成長戦略に沿った取り組み実施に伴い、研究費などの先行投資や固定費負担が増加しますが、スチレンモノマーの非定修年であることや、引き続き車両電動化用途を中心とした電子・先端プロダクツ製品の販売数量の伸長が期待できることなどから、営業利益380億円、経常利益360億円、親会社株主に帰属する当期純利益270億円の予想とし、いずれも3期連続の最高益を目指します。

【業績】

(単位:億円)

	2018年度 通期実績 (4-3月)	2017年度 通期実績 (4-3月)	増 減
売上高	4,131	3,956	175
営業利益	342	337	6
経常利益	328	315	13
親会社株主に帰属する当期純利益	250	230	20

2019年度 第2四半期予想 (4-9月)	2019年度 通期予想 (4-3月)
1,950	4,150
150	380
140	360
105	270

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	2018年度 通期実績	2017年度 通期実績	増 減	
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	1,792	1,701	91
	営業利益	142	154	△ 12
インフラ・ソーシャル ソリューション	売上高	548	531	17
	営業利益	△ 3	2	△ 5
電子・先端 プロダクツ	売上高	671	626	45
	営業利益	118	109	9
生活・環境 プロダクツ	売上高	390	410	△ 19
	営業利益	9	8	1
ライフ イノベーション	売上高	341	323	18
	営業利益	63	55	8
その他 消去差	売上高	388	364	24
	営業利益	13	8	6
合 計	売上高	4,131	3,956	175
	営業利益	342	337	6

2019年度 第2四半期予想	2019年度 通期予想
810	1,650
80	155
280	580
5	10
340	740
50	130
200	400
5	10
130	360
5	65
190	420
5	10
1,950	4,150
150	380

(単位:億円)

3. 参考数値・前提

		2018年度 通期実績	2017年度 通期実績	増 減	2019年度 第2四半期予想	2019年度 通期予想
投 資	設備投資	327	227	100	220	450
	M & A 他	1	43	△ 42	未定	未定
	計	328	270	58	220	450
減価償却費		229	246	△ 17	115	240
研究開発費		146	139	7	80	170
有利子負債残高		1,121	1,083	38	1,220	1,200

		2018年度 通期実績	2017年度 通期実績
為替レート [円/\$]		110.7	111.3
国産ナフサ [円/kl]		49,500	42,200

		2019年度 第2四半期予想	2019年度 通期予想
		110.0	110.0
		47,000	47,000

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売 上 高				
	2018年度 通期実績	2017年度 通期実績	増 減	増 減	
				販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	1,792	1,701	91	107	△ 16
インフラ・ソーシャルソリューション	548	531	17	25	△ 8
電子・先端プロダクツ	671	626	45	5	40
生活・環境プロダクツ	390	410	△ 19	10	△ 30
ライフイノベーション	341	323	18	△ 5	22
そ の 他	388	364	24	-	24
合 計	4,131	3,956	175	142	33

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営 業 利 益					
	2018年度 通期実績	2017年度 通期実績	増 減	増 減		
				販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	142	154	△ 12	107	△ 1	△ 118
インフラ・ソーシャルソリューション	△ 3	2	△ 5	25	△ 2	△ 27
電子・先端プロダクツ	118	109	9	5	24	△ 19
生活・環境プロダクツ	9	8	1	10	△ 5	△ 4
ライフイノベーション	63	55	8	△ 5	14	△ 2
その他、消去差	13	8	6	-	4	2
合 計	342	337	6	142	34	△ 170